

令和6年度予算の全体像に向けて

2023年7月20日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

1. 当面のマクロ経済運営**(1) 今が正念場: 構造的賃上げと投資拡大の継続への取組**

コロナ禍からの経済社会の正常化の中で、我が国経済は緩やかに回復しているが、物価高による所得の実質的な下押し、海外経済の下振れリスクなどの懸念材料があり、構造的賃上げと投資拡大の継続に向けて、今が正念場である。

民需主導の経済成長を実現する上で、供給力の強化、構造的賃上げと物価対策等の重要政策への資源配分の重点化を図りつつ、物価・経済の動向に応じて機動的なマクロ経済運営を行うべき。

また、財政政策に当たっては、潜在成長率の上昇と社会課題の解決に重点を置くべき。特に、需給ギャップが解消に近付く中、歳出構造を平時に戻しつつ、コロナ禍での経済の下支えから供給力強化に政策の軸足を移す動きを加速すべき。

(2) 当面のマクロ経済運営で重視すべきポイント

こうした考え方の下で、当面のマクロ経済運営においては、以下の3つの観点を重視すべき。

① 持続的な賃上げと物価高対策

30年ぶりの高水準となった春季労使交渉の賃上げの流れを全国津々浦々に広げ、分厚い中間層を実現すべき。そのためには、特に、地域経済を支える中小企業における賃上げの流れを止めず、維持・拡大することがカギであり、価格転嫁対策を強化するとともに、生産性向上を促進すべき。また、最低賃金について、全国加重平均1,000円達成後も、地域間格差の是正を含めて継続的に引き上げるべき。加えて、非正規労働者の正規化やキャリアアップにつながる転職を後押しすべき。また、いわゆる年収の壁(106万円・130万円)を意識せずに働く時間を延ばせる環境づくりを後押しするため、年内に支援強化パッケージを決定・実行し、さらに、制度の見直しに取り組むべき。

今後、春季労使交渉の結果が各企業の賃上げに反映されるとともに、輸入物価の下落等を背景に物価上昇はプラス幅が縮小し、実質賃金はプラスとなることが期待される。今後は、経済・物価動向を見極めつつ、激変緩和対策を段階的に縮小・廃止するとともに、物価高の影響を強く受ける低所得者・地域等に、重点を絞ってきめ細かく支援すべき。

② 国内投資の拡大による供給力強化

民間の投資意欲が高まっているこの機を逃さず、生産性向上とイノベーション促進による供給力強化に向けた民間投資を引き出し、自律的な投資拡大につなげていくべき。このため、GX、DX、経済安全保障などの重点分野で、国が呼び水となる政策を実行し、民間投資115兆円を早期に実現すべき。

③ 国土強靱化等の安全・安心

国民の安全・安心の観点から、大雨等の災害への対応に万全を期すとともに、生産性を高める社会資本整備等の取組を進めるべき。

2. 令和6年度予算編成に向けて

上述のマクロ経済運営の方向性を踏まえ、来年度予算編成に当たっては、骨太方針2023に従って、予算編成を進めていくべき。その際、以下に留意すべき。

① 歳出改革における重点課題

- ・ コロナ禍を脱し、経済が正常化していく中で、歳出効率化を徹底し、歳出構造を平時に戻していくべき。
- ・ 来年度も引き続き継続的な賃上げの流れが定着するよう、予算編成に当たっては、歳出の目安に沿って、経済・物価動向等を踏まえるべき。
- ・ 需給ギャップの解消が近付く中、供給力強化を通じた潜在成長力の引上げが、物価安定の下で持続的成長を実現するための重要課題となる。社会課題を解決する中長期の計画的な投資の実現に向けて、官が的を絞った公的支出を行い、これを呼び水として民間投資を拡大させるという取組を強化すべき。
- ・ 分厚い中間層の復活に向けて、構造的賃上げを通じた実質賃金の引上げ、さらには、全世代型社会保障制度の構築等を進めるべき。

② 歳出改革の充実に向けて

- ・ EBPM・PDCAを活用したワイズスpendingを徹底することで、歳出全体を通じた優先順位を明確化し、資源配分の最適化を図るべき。
- ・ デジタル行財政改革の基盤として、国・地方共通の予算・執行・決算制度のデジタル連結による一気通貫の見える化を進めるべき。
- ・ 累次の経済対策で残高が10兆円台の半ばまで積み上がっている基金について、執行管理のみならず、EBPMに向けたアウトカム指標の強化、民間の予見可能性の向上、データに基づく適切なマクロ経済運営の観点からも、多年度でのPDCAを強化すべき。このため、各基金が翌年度を含む中期の支出見通しを早期に公表すべき¹。

¹ 本年9月頃に公表予定の「基金シート」において、令和5年度(当該年度)の支出見通しは公表予定だが、令和6年度(翌年度)の支出見通しは公表しない予定。また、令和3年度の支出において、令和3年9月時点の見通し(3.1兆円)の6割(1.8兆円)は支出されず、支出実績は1.3兆円にとどまったが、要因を分析・公表すべき。